

総合計画			南会津町総合振興計画施策マネジメントシート			令和4年度作成	
目標の柱	3	誰もが健やかで安心して生活できる環境づくり			主管課・係	課	係
基本目標(政策)	3-1	早期医療の充実を図ります			健康福祉課	健康増進係	
基本計画(施策)	3-1-2	・病気の重症化予防と医療費等の削減			健康福祉課 住民生活課 各支所町民課	介護保険係 国保年金係 住民係	

### 【施策の目的と取組・現状分析】

1 施策の目的(対象・意図)は何ですか? ※対象(誰が、何が)、意図(どのようになることを目指すのか)を対象ごとに記載してください。	①町民が健康診査、各種検診を受診し、受診後の健康指導により生活習慣病等の重症化予防が図られ、元気で暮らす町民が増えている。					
2 「目指すべき状態」になるための成果目標は何ですか?	▼「目指すべき状態」を実現するために目標とする成果は何ですか?箇条書きで記載してください。 ①特定健診受診率の向上。 ②特定保健指導率の向上。 ③重症化予防事業における個別指導率の向上。					
3 成果指標の状況(☆は追加した指標、※は変更した指標)	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
A 特定健診受診率	%	50.3	40.0	60.0	52.5	
B 特定保健指導率	%	94.2	80.3	90.0	72.9	
C 重症化予防事業における個別指導の割合(集団健診)	%	89.0	53.6	90.0	81.4	
D						
4 成果指標の実績値は目標値に対してどうでしたか?	5 令和4年度の目標値達成の見込みと方向付け					
評価	▼その理由として考えられること	見込み	▼その根拠と目標値設定(変更)の考え方			
A ②上回った	新型コロナウイルスが落ち着いたことによる受診控えが落ち着きたことと、未受診者対策を実施したため。	③取組改善で達成可能	受診勧奨の協力をかかりつけ医との連携により実施することにより可能。			
B ④下回った	新型コロナウイルス関連業務の増大とマンパワー不足と連絡の取れない方や指導拒否者がいるため。	③取組改善で達成可能	新型コロナウイルス関連業務のスリム化と人材確保することで可能。			
C ④下回った	新型コロナウイルス関連業務の増大とマンパワー不足と連絡の取れない方や指導拒否者がいるため。	③取組改善で達成可能	新型コロナウイルス関連業務のスリム化と人材確保することで可能。			
D						
6 施策の目的に対して、今まで実施してきたことはなんですか?	これまでの町独自の負荷項目に加え、健診内容の充実を図った。 ・管理栄養士を採用したことにより、特定保健指導人員を確保した。さらに栄養士を含め町全域へ栄養指導の介入を図った。 ・国保データベースシステムやマルチマーカーシステムの活用により、対象者の明確化を図り、全域の指導進行管理を実施した。 ・個人のデータ及び理解に合わせた適切な資料を活用した。 ・保健指導技術向上のための研修会を実施し、個別支援内容の充実を図った。 ・健診未受診者対策事業として、個人健診結果の提供者への商品券配布や集団健診での40歳から5歳刻みで55歳までの方に対して健診費用の無料化と受診勧奨のアウトソーシングを実施した。					
7 町民等の外部意見を聴取する仕組みと反映状況を記載してください。	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	・保健指導の際の対話において、未受診者は受診・治療開始によりデータの改善が図られ、特定保健指導対象者は指導レベルの改善につながっていると考えられる。また、治療中コントロール不良者においては、継続した関わりが個人の生活習慣の改善につながり、服薬が中止される程の改善が見られる等、病気があってもコントロールすることができたと実感している住民が増加した。自ら受診や検査結果の報告に来るなど健康への意識・危機感が向上した住民が増えたと実感する。					

### 【施策の振り返り】

8 「2 成果目標」に対する有効性 (成果が上がった点・問題点)	《成果》  ・平成30年度より保健指導専従保健師の配置を行い、町全域の進行管理・支援を実施したことで、保健指導数の大幅な増加が実現した。 ・特定保健指導は、保健師のみで実施していたが、平成30年度からは、管理栄養士を新規雇用したことにより、保健師が生活習慣病重症化予防に従事することができ、保健指導数の大幅な増加が実現した。 ・栄養指導においては、栄養士が2名体制になったことで指導数を増やすことができた。 ・生活習慣病の予防改善になくてはならない「食生活」への介入が図れ、大変意味のある指導内容となった。 ・対象者個人の行動変容・継続・データの改善につながったと思われる。  《課題》  ・特定健診未受診者では、40代50代の無関心層の受診率の低さや、通院中を理由にした未受診者や個人で人間ドックなどの健診を受診している町民がいることから、健康に関心があるにもかかわらず受診率向上につなげられていないことも課題の一つと言える。 ・自覚症状のない生活習慣病に視点を当てた特定健診は、健診結果に異常があつても、結果通知だけでは命に係わるリスクについて気づかず、受診・服薬・行動変容に結びつかないことが多いのも課題である。 ・対象者の優先順位を明確化し、個人のデータに合った個別指導率の増加を図る必要がある。
9 本施策の類似性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
10 本施策の効率性	健康診査の受診率向上を図りながら、疾病の早期予防、重症化予防のための保健指導により、町民の健康維持・増進を図ることができる。

### 【結論として…(施策の振り返りも踏まえて)】

11 自己評価や外部意見を踏まえた施策全体の今後の方向性	・特定健診受診率向上:かかりつけ医と連携した未受診者対策及び町の健診以外の個人健診受診者の結果情報提供を受け、受診率向上を図る。 ・特定保健指導率の向上:健診当日に判定できる保健指導対象者に対し、初回指導の分割実施をすることで、仕事の都合などでなかなか会うことの難しい対象者の初回指導を可能にする。 ・重症化予防指導率の向上:前年度からの継続指導者については、管理栄養士・栄養士による初回指導を可能とし、保健師は新規指導対象者の指導を増やしていく。 ・管理栄養士・栄養士による栄養指導率の向上:指導対象者に指導を受ける必要性について、気づいてもらえる効果的な指導技術向上のための研修会を開催。
------------------------------	---

本資料は、適正に作成しました。	担当課長氏名
	湯田 賢史

## 12 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名 (令和4年度新規事業に ★)	所管課 担当係	事業の目的、概要、成果、問題、問題に対する対策を簡潔に記載してください。(2行以内)			
			事業費(千円)			
			令和元年度決算額	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度予算額
01	成人保健事業	健康福祉課	目的	町民の生活習慣病等の疾病予防や健康の保持・増進のため。		
			概要	健康診査、健康教育、家庭訪問等を通し、町民の健康づくりを支援した。		
			成果	各種検診や保健指導等により、町民の健康管理を促すことができた。		
		健康増進係	問題	各種検診や各事業に参加する人が固定化して来ている。		
			対策	①継続 各種検診等の周知方法について、未受診者に対して受診勧奨を行う。		
			事業費	26,695	19,061	20,984
02	予防接種事業	健康福祉課	目的	予防接種を受けることにより感染症を予防し、そのまん延を防ぐことにより町民の生命と健康を守る。		
			概要	予防接種費用に対する助成。		
			成果	予防接種により感染症の予防、まん延防止が図られた。		
		健康増進係	問題	成人が対象となる接種率が低い。		
			対策	①継続 対象者への勧奨を行う。		
			事業費	26,496	31,518	29,467
03	結核予防事業	健康福祉課	目的	BCG、胸部レントゲン検査により、結核の予防、早期発見・早期治療につなげることにより町民の生命を守る。		
			概要	結核の予防、早期発見のための費用に対する助成した。		
			成果	結核の予防、まん延の防止が図られた。		
		健康増進係	問題	胸部レントゲン検査受診率の向上。		
			対策	①継続 対象者への勧奨を行う。		
			事業費	3,404	2,104	2,693
04	胃がん施設検診 (内視鏡)事業	健康福祉課	目的	50歳以上の偶数年齢に該当する方を対象に、胃カメラによる内視鏡検査により、胃がんの予防、早期発見、早期治療につなげ町民の生命を守る。		
			概要	胃がん検診(内視鏡)による予防、早期発見のための費用に対する助成した。		
			成果	胃内視鏡検査113名に対して助成実施し、胃がんの早期発見、早期治療が図られた。		
		健康増進係	問題	胃がん検診の受診率の向上を図るために、普及・啓蒙を進め、胃がん検診に対する関心を高めていくよう努める。		
			対策	①継続 引き続き、胃がん内視鏡検診の周知、啓発を積極的に行う。		
			事業費	1,405	0	1,859
05	がん検診総合支援 事業	健康福祉課	目的	各種がん検診未受診の方に検診を受診してもらう。		
			概要	各種がん検診未受診者に対し、無料クーポン券による受診を勧奨した。		
			成果	がん検診を推進することができた。		
		健康増進係	問題	クーポン利用率が低い。		
			対策	①継続 クーポン利用率向上のため、引き続きがん検診の周知啓発を積極的に行う。		
			事業費	429	477	330
06			目的			
			概要			
			成果			
			問題			
			対策			
			事業費			
07			目的			
			概要			
			成果			
			問題			
			対策			
			事業費			
08			目的			
			概要			
			成果			
			問題			
			対策			
			事業費			
事業費の合計(千円)			58,429	53,160	55,333	64,818